**「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道**

２０１２年１１月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

●**インガビレ裁判**：１０月３１日，ンゴガ検事総長は，検察局全体として，インガビレの高裁判決（懲役８年）に満足していない旨述べた。２日，ジェノサイド生存者団体（ＩＢＵＫＡ）は，インガビレを上訴するよう検察に求めた（当館注：１２月に入り検察局はインガビレ被告を上訴した）。

●　**ガサナ国連常駐代表の大臣任命**：２２日，カガメ大統領はガサナ国連常駐代表を国際協力担当大臣に任命した。また，同大臣は引き続き同常駐代表職を兼務する（当館注：当国の公用語は英語・仏語・キニアルワンダ語という背景もあり，ルワンダ人名の日本語表記にばらつきがあったが，同大臣については，今後は「ガサナ」と表記する）。

**（２）経済**

●**経済（ＧＤＰ）成長予測**：ルワンゴムブワ財務大臣は，開発パートナーの支援停止が年末以降も続くことになれば，ルワンダ経済に悪影響を及ぼす可能性があることを示唆した。同大臣は，悪影響の理由として，公共部門がルワンダの経済成長に主要な役割を果たしていることを挙げたが，どの程度の影響かは明言していない。また，同大臣は，現時点において，開発パートナーの援助停止によるルワンダ経済への影響は，為替相場及び一部の政府歳出にとどまっている旨述べた。なお，中央銀行は，２０１２年のルワンダの実質経済成長率（当初予測）を７．７％としていたが同予測を上回るとの見解を示している。上方修正の主要因として，９月時点で金融機関の融資額が２０１１年の実績を上回ったことなどを挙げている。

●**インフレ率（消費者物価指数）**：１０日，国家統計局（ＮＩＳＲ）は１０月のインフレ率（都市部）が，前年同月比で９月の５．６３％から５．３６％に低下した旨公表した。一方，同月の消費者物価指数（ＣＰＩ）は対前月比で０．３３ポイント上昇したが，その要因として，住居費，電気・水道料金，燃料費，輸送費の上昇等が挙げられている。

●　**貿易収支**：１９日，ＮＩＳＲは貿易統計を公表した。同統計によると，９月の貿易不均衡（貿易赤字）は，輸入の増加により前月に比べ８．４％拡大している。なお，２０１２年第３四半期の貿易額は６億１０万米ドルで，内訳は，輸入が４億６，８６０万米ドル，輸出が１億１，０３０万米ドル，再輸出が２，１２０万米ドルであった。

●**ルワンダフラン安**：２０日，ルワンゴムブワ財務大臣及びガテテ中央銀行総裁は，上院において，ルワンダフランの現状について説明した。ルワンダフランは，２０１２年１月から６月の間に対米ドルで１．３％下落した（当館注：７月以降ルワンダフラン安は更に加速していることから，あえて６月までの数値を掲載したと思われる）。最近のルワンダフラン安傾向に関し，ガテテ総裁は，開発パートナーの開発援助削減が影響している旨述べた。一方，ルワンゴムブワ大臣は，政策金利の安定，低いインフレ率，資金流動性に問題が生じていない等の理由から，（ルワンダフラン安の状況にあっても）ルワンダのマクロ経済は安定している旨述べた。

●**バス公社（ＯＮＡＴＲＡＣＯＭ）民営化**：ルワンダ政府は，ＯＮＡＴＲＡＣＯＭの民営化を進めるため，民間から１，６００万米ドルの投資を募っている。一方，ンザハブワニマナ交通担当大臣は，国会において，ＯＮＡＴＲＡＣＯＭの完全民営化の予定はない旨発言したが，一部の国会議員はＯＮＡＴＲＡＣＯＭの経営の不健全さ（資金流動性の低さやバスの老朽化等）を指摘した上で，ＯＮＡＴＲＡＣＯＭを早期に売却し，交通分野の予算を道路整備に集中させるべきである旨主張した。

●　**第４回国勢調査（暫定結果の公表）**：２９日，ＮＩＳＲは，第４回国勢調査の暫定結果を公表した。同結果によると，ルワンダの総人口は１０，５３７，２２２人，人口増加率（２００２年から２０１２年）は２９．６％，人口密度は４１６人／平方キロとなる。

**（３）外交・安全保障**

●　**大湖地域情勢（ＦＡＲＤＣとＭ２３の戦闘再開）**：１５日，コンゴ（民）国軍（ＦＡＲＤＣ）と「３月２３日運動」（Ｍ２３）の間で戦闘が再開され，２０日，Ｍ２３がコンゴ（民）北キブ州ゴマを制圧した。２１日，同制圧を受け，カガメ大統領はカンパラ（ウガンダ）でムセベニ・ウガンダ大統領及びカビラ・コンゴ（民）大統領と会談し，ゴマを制圧したＭ２３に対し即時撤退を要求する共同声明を発表した。また，２３日及び２４日，第５回大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）特別首脳会合がカンパラで開催された。同会合では，コンゴ（民）東部の問題に対する政治解決の重要性が確認された。そして，同会合の合意事項として，コンゴ（民）は，Ｍ２３が不服と考える事項が正当であるか耳を傾け，それらを評価し，解決策を見出すことを求められている。２６日，マケンガＭ２３司令官は，カンパラでルワンダ・ウガンダ・コンゴ（民）各国の国軍参謀総長と会談し，Ｍ２３はゴマから撤退する旨合意された。２８日，同合意に従い，Ｍ２３はゴマからの撤退（ゴマから少なくとも２０ｋｍの距離に撤退）を開始した。

●　**大湖地域情勢（国連安保理コンゴ（民）制裁委員会専門家グループ最終報告書の公表）**：２２日，ムシキワボ外務協力大臣は，国連安保理コンゴ（民）制裁委員会専門家グループ最終報告書の公表を受け声明を発表した。同声明において，同大臣は，ルワンダはコンゴ（民）の問題解決に向けた（協力者の）一員である旨述べた。

●**大湖地域情勢（ＦＤＬＲのルワンダへの侵攻）**：ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）によると，２７日午前，ルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）は，少なくとも重装備の２個中隊規模でルワンダに侵攻した。ンザバムイタＲＤＦ報道官（准将）によると，ルバブ郡で戦闘が行われた後，ＦＤＬＲはコンゴ（民）に撤退した。

●　**ナイジェリア・ルワンダ関係**：１日，ルワンダを訪問したオバサンジョ・ナイジェリア元大統領はカガメ大統領と会談を行った。同元大統領は，記者会見において，自分が承知する限り，コンゴ（民）がこれまでの勧告（ＩＣＧＬＲ等の決定等）を真剣に受け止めて行動を起こせば，コンゴ（民）東部に平和がもたらされると信じている旨述べた。オバサンジョ元大統領は，ムカパ・タンザニア元大統領とともに，７月にアディスアベバで開催されたＩＣＧＬＲ特別首脳会合の合意により，コンゴ（民）東部の問題に対処することとなった。

●　**コンゴ（共）・ルワンダ関係**：２４日，サス・ンゲソ・コンゴ（共）大統領は，カガメ大統領の招待により，二日間の日程でルワンダを実務訪問した。両大統領はコンゴ（民）東部の危機的状況について協議し，第５回ＩＣＧＬＲ首脳会合における包括的な決定を歓迎する旨の共同声明を発表した。また，サス・ンゲソ大統領は，記者会見において，２１日に開催されたルワンダ・ウガンダ・コンゴ（民）大統領の三者会談及びその進展の価値について言及し，同会談の合意事項はコンゴ（民）とその隣国が信頼関係を構築するための効果的な枠組となるであろう旨述べた。

●　**アメリカ・ルワンダ関係**：１日，カガメ大統領は，ルワンダを訪問したシャーマン・アメリカ国務次官の表敬を受け，ＰＫＯの役割等について議論した。同次官は，記者会見において，ルワンダの国連安保理非常任理事国当選について言及し，安保理では価値観を共有する問題は協力し，意見の相違が見られる場合は明確な目的意識を持って議論を進めていくことで，ルワンダ・アメリカ関係は強化されるであろう旨述べた。

●　**イギリス・ルワンダ関係**：２２日，カガメ大統領は，ルワンダを訪問したシモンズ外務・英連邦政務次官の表敬を受けた。同政務次官は，記者会見において，表敬の際，２１日に開催されたルワンダ・ウガンダ・コンゴ（民）大統領の三者会談で合意された事項の実施を中心に協議した旨述べた。

●　**対ルワンダ借款**：ルワンダ国会は３件の借款（総額約１億５，３００万米ドル）を承認した。同借款（譲許的融資）は，アフリカ開発銀行（ＡｆＤＢ）及び中国輸出入銀行（Ｅｘｉｍ）からの借入であり，カロンギ・ルシジ間の道路建設の一部（６６Ｋｍ）に活用される。内訳（限度額）は，ＡｆＤＢから４，０５０万米ドル，Ｅｘｉｍから１億１，３４０万米ドルとなる。

●　**ＡｆＤＢ・ルワンダ関係**：カベルカＡｆＤＢ総裁（当館注：ルワンダ人）は，ロイター通信のインタビューにおいて，対ルワンダ援助動向に言及し，同援助凍結がもたらす被害は甚大で，経済の復興には凍結額以上の資金が必要になることから，早急な援助凍結解除が必要である旨述べた。また，同総裁は，対ルワンダ援助凍結は無用の経済危機を大湖地域にもたらし，その影響は同地域全体に拡大する可能性がある旨述べた。

●　**ＥＵ・ルワンダ関係**：２１日，アリオン駐ルワンダＥＵ代表部大使は，キガリで開催されたＡＣＰ－ＥＵエネルギー・ファシリティ・フォーラムにおいて，２０１３年から２０１５年にかけてルワンダのエネルギーセクターに対する支援の拡大を表明した。ルワンダは２０１７年までに発電能力を１，０００ＭＷまで拡大させ，２０２０年までに電化率を３５％まで引き上げる計画である（当館注：ルワンダ政府によると，現在の発電能力は１１０ＭＷ程度，また，電化率は１６％程度）。

●　**ＩＣＴＲ・ルワンダ関係**：２７日，ルワンダ国際刑事裁判所（ＩＣＴＲ）は，ジェノサイド被疑者（ムニャルガラマ旧ルワンダ国軍（ＦＡＲ）大佐）の事例をルワンダに引き渡した。同被疑者は現在逃亡中であり，逮捕された後，身柄がルワンダに送還されることとなる。ＩＣＴＲは予定されていたすべての事例（８件）をルワンダに引き渡した。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*